

## 経営組織の経済的分析

喜多正次

佐賀縣農業試験場

## 緒言

終戦後農業技術に対して、種々な観点から批判検討されてきた。このことは直ちに過去の技術を評価することとは考えられない。過去の技術は過去においてその存在の意義があつた。現実の反省は今後の情勢に應ずる進歩的な農業技術に対する研究者の態度であり、かつ当業者の希望の欲求であろう。

このような反省を吟味してみると、色々な意味に解せられるが、要はすべての技術がそのまま経営に役立つものでなければならない。経済を無視した生産の技術もありえないし、さりとて生産の技術をおろそかに考えても、農業は発展しないことは勿論である。だから生産の技術を研究するものは経営の技術を、経営の技術を研究するものは生産の技術を一応考えざるをえないし、又そうしなければならなくなつた。このような技術が総合されて実際農業が営まれる場合は即ち農家である。それ故に農業技術の研究指導に当るものは常に農家の農業経営の実態を把握することが必要である。かかる意味から農業経営の実態調査がなされている。そして、これは生産技術の試験研究に該当する実証的研究法である。

最近、当場経済研究部で昭和25年の実態調査がまとめられたのでこれをもととして、農業経営の組織について経済的分析の方法論的意味を含ませ、佐賀平坦部の2・3の農家を引だして、その実証的研究を試みる。

## 農業経営の経済的分析

農業経営は地域により、人により異なり、また時勢により変化する。それが地域差、個人差、時代差というように表現される。この中でも地域差、時代差については経営経済の面からは割合にはつきりと認識されている。しかし乍ら、個人差については、それが個々の農家について数字的に調査把握されねばならないこと、並に今日まで個々の農家を対象とする指導が少なかったことから、その認識はいやしくも経営の面からは浅かつた。しかして今後の技術の普及からいえば当然この認識が問題となつてくる。

かかる観点から農業経営の個々について分析を試み、経営の個人差を明らかにする。本調査研究の対象農家は佐賀平坦部の一部落であるから、自然的条件並に社会経済的条件はほぼ同一であるとみて差支えない。かかる同一の環境にある農家でありながらその内容においては非常に差がある。このことがいわゆる経営の個人差である。

農業経営の分析の仕方その目的によつて種々な方法が考えられる。しかし、ここでは経営組織を研究の対象とする。その理由をしいて述べれば、農業経営は土地、労働、資本が組合されて、耕種、養畜、農産加工という組織が生れているのであるが、経営の成果はこの組織がうまくできているか否かによつて左右されることが多いからである。

以上のような研究の過程、研究の対象——個々の農家、研究の内容——経営組織ということによつて分析されれば、その結果は直ちに個々の農家の指導に役立つのであるが、かかることは到底全般的に困難であるから普遍的に利用されるような研究の方法が考えられねばならない。それにはまず、その地域における経営上の共通の条件を具備した農家群が考えられ、それが比較検討されることである。佐賀平坦部の調査部落では、まず経営規模の面からみて小農と中農に区別し、また最近平坦部で経営の行き方として注目されている酪農をとり上げて、酪農家とそうでない農家を比較検討することとした。

## 小農と中農の分析

小農と中農の経営組織の分析の結果は次のようである。経営概況についてみれば小農は耕地面積7反7畝、中農は耕地面積1町7反9畝である。小農は大体佐賀縣の1戸当耕地面積に近い、中農は平坦部専業農家の平均耕地よりやや多い程度の経営規模である。

農家租収入の反当を比較してみれば小農は25,200円、中農は23,700円で小農が多い、しかし耕種収入の反当は小農19,400円、中農23,000円であるから、小農は耕種よりも養畜加工の部門で全体の租収入を高めているし、中農は耕種では小農より高くあげていること

になる。

農業支出(経費)の反当支出は小農 7,100 円, 中農 7,800 円で中農が僅かに多い。耕種反当支出は小農 4,300 円, 中農 7,200 円でその差 3,000 円の開きがある。粗収入から経費を差引いた収益, これが農家経営の成果である。反当所得についてみれば小農 18,000 円, 中農 15,900 円, 耕種反当所得は小農 15,100 円, 中農 15,800 円, 所得率は小農 72%, 中農は 67% であるから中農は小農より割合において多く経費をかけていることを示している。

#### 酪農と無酪農の分析

酪農と無酪農の経営組織の分析の結果は次のようである。

経営概況についてみれば耕地面積は殆ど同じで 1 町 5 反よりやや多い。酪農家は乳牛 2 頭飼育, 無酪農家は馬 1 頭である。このような経営形態の異なる農家の農業粗収入が酪農家が無酪農家に比較して 20 万円も多いことが目立っている。農業支出は酪農が殆ど 2 倍弱の支出である。農業所得は酪農 396,800 円, 無酪農 264,500 円である。養畜の収益は酪農 131,800 円であるのに無酪農は 8,300 円の赤字である。このことからみて酪農は同じ経営面積であるに拘わらず約 13 万円の所得が多い。反当所得と耕種反当所得何れも酪農が高いことが注目される。

#### 多角化、集約化と農業所得

小農と中農, 酪農と無酪農の経済実態の分析は前項で説明を試みたのであるが, これを多角化, 集約化の面から総合的に農業所得について考察する。

多角化についてみれば小農は中農と比較して, 酪農は無酪農と比較して多角化され, その結果は反当所得において比例している。なかでも酪農が一番多角化されている為に反当所得も一番多く, かつ耕種反当所得も多い。

集約化についてみれば酪農一番高く, 次に小農, 中農, 無酪農の順である。この集約度は酪農 28,900 円(反当費用 14,000 円+反当投下労働 70 日×1 日当労賃 250 円), 小農 16,600 円(費用 7,100 円+労働 38 日×250 円), 中農 15,800 円(費用 7,800 円+労働 32 日×250 円), 無酪農 12,400 円(費用 6,100 円+労働 25 日×250 円)である。自家労賃は 1 日 250 円と見積つた。即ち集約度も所得も比例している。

然して労働生産力についてみれば集約化, 多角化何れも低い無酪農が一番高く 1 日当 680 円であり, 酪農が一番低く 380 円であるからその傾向は逆である。以上のことから無酪農はもつと多角化, 集約化されねばならないし, 酪農は労働生産力を高める工夫指導がなされなければならない。(経済実態分析の結果表は紙面の都合でここにあげない)